

平成 21 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 22 年 9 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成 21 年「建築着工統計調査」（国土交通省所管、基幹統計）結果が公表されましたので、札幌市分の概要についてご紹介します。

この調査は、建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第 15 条による届出に基づく調査票から作成されたものです。調査の対象は、床面積 10 ㎡を超える建築物（増改築を含む）であり、ここでの「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

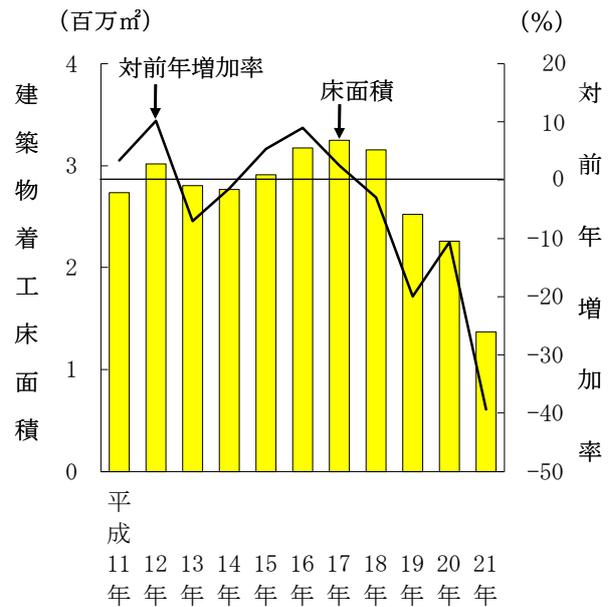
1 建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

平成 21 年の札幌市の建築物着工床面積（以下、「床面積」という。）は 136 万 8 千㎡で、前年（225 万 6 千㎡）と比較すると 88 万 8 千㎡の減少（39.4%減）となり、政令指定都市となった昭和 47 年以降で最小規模にとどまった。工事費予定額は 2033 億円で、前年（3464 億円）と比較すると 1431 億円の減少（41.3%減）となった。また、1 ㎡当たり工事費予定額は 14 万 9 千円で、前年（15 万 4 千円）と比較して減少となった。

床面積について近年の推移をみると、平成 18 年以降減少が続いている。19 年は改正建築基準法の施行の影響などにより 19.9%減、20 年は建築資材価格の高騰や貸家の供給過剰などにより 10.6%減となった。

21 年は景気低迷による所得環境の悪化、貸家や分譲住宅の在庫調整による着工抑制などの影響により 39.4%減となった。

第 1 図 建築物着工床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 1 表 建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

年次	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数		増加率 (%)		1 ㎡当たり工事費予定額 (円)
			建築物着工床面積	工事費予定額	建築物着工床面積	工事費予定額	
平成 11 年	2,735,902	388,847	89,828	△ 53,124	3.4	△ 12.0	142,128
12 年	3,014,231	455,692	278,329	66,845	10.2	17.2	151,180
13 年	2,803,021	413,458	△ 211,210	△ 42,234	△ 7.0	△ 9.3	147,504
14 年	2,763,003	388,646	△ 40,018	△ 24,812	△ 1.4	△ 6.0	140,661
15 年	2,910,351	372,225	147,348	△ 16,421	5.3	△ 4.2	127,897
16 年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460
17 年	3,250,125	410,195	79,698	△ 3,418	2.5	△ 0.8	126,209
18 年	3,153,103	412,744	△ 97,022	2,549	△ 3.0	0.6	130,901
19 年	2,524,394	340,137	△ 628,709	△ 72,607	△ 19.9	△ 17.6	134,740
20 年	2,255,886	346,415	△ 268,508	6,278	△ 10.6	1.8	153,561
21 年	1,368,059	203,269	△ 887,827	△ 143,146	△ 39.4	△ 41.3	148,582

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

2 建築物着工床面積

(1) 用途別

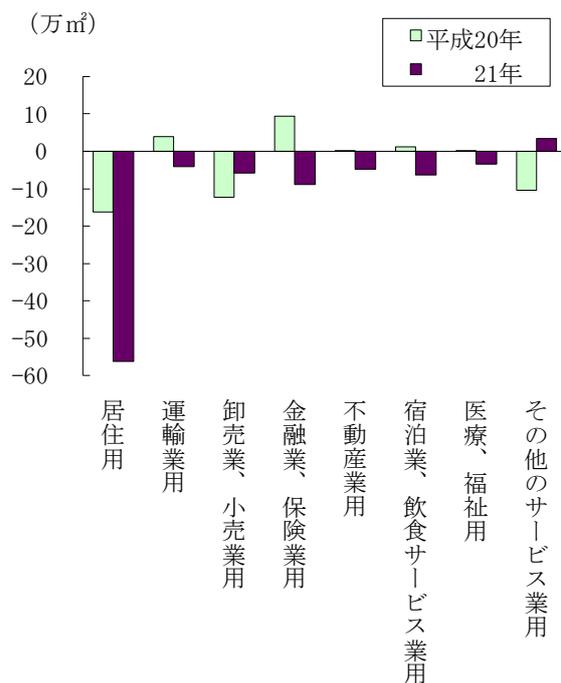
床面積を用途別にみると、「居住用」が102万5千㎡（全体の74.9%）、「非居住用」が34万4千㎡（25.1%）で、「居住用」が全体の4分の3を占めている。

「非居住用」の内訳をみると、「その他のサービス業用」が10万1千㎡（7.4%）で最も多く、以下「卸売業、小売業用」が6万3千㎡（4.6%）、「教育、学習支援業用」が5万7千㎡（4.2%）、「医療、福祉用」が4万6千㎡（3.4%）などと続いている。

前年と比べると、「居住用」は56万2千㎡の減少（35.4%減）となった。内訳をみると、「居住専用住宅」が49万6千㎡の減少（33.4%減）、「居住専用準住宅」が1万5千㎡の減少（69.2%減）、「居住産業併用建築物」が5万1千㎡の減少（63.0%減）とすべての用途で減少となった。

「非居住用」も32万6千㎡の減少（48.7%減）となった。内訳をみると、「その他のサービス業用」が3万4千㎡の増加（50.3%増）となったほか、「電気・ガス・熱供給・水道業用」が3千㎡の増加（142.5%増）など3用途で増加しているが、「金融業、保険業用」が20年の大規模複合ビル着工による反動で8万9千㎡の減少（95.4%減）となったほか、「宿泊業、飲食サービス業用」が6万4千㎡の減少（85.2%減）、「卸売業、小売業用」が5万9千㎡の減少（48.4%減）など12用途で減少となった。

第2図 主な用途別建築物着工床面積の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第2表 用途別建築物着工床面積

用途	数	各年中							
		実数		割合 (%)		増加数		増加率 (%)	
		平成20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
総	数	2,255,886	1,368,059	100.0	100.0	△268,508	△887,827	△ 10.6	△ 39.4
居	住	1,586,826	1,024,532	70.3	74.9	△161,829	△562,294	△ 9.3	△ 35.4
	居住専用住宅	1,484,042	987,860	65.8	72.2	△170,941	△496,182	△ 10.3	△ 33.4
	居住専用準住宅	21,835	6,727	1.0	0.5	19,514	△ 15,108	840.8	△ 69.2
	居住産業併用建築物	80,949	29,945	3.6	2.2	△ 10,402	△ 51,004	△ 11.4	△ 63.0
非	居	669,060	343,527	29.7	25.1	△106,679	△325,533	△ 13.8	△ 48.7
	農林水産業用建築物	4,083	235	0.2	0.0	1,137	△ 3,848	38.6	△ 94.2
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	9,381	2,554	0.4	0.2	787	△ 6,827	9.2	△ 72.8
	製造業用建築物	22,859	12,334	1.0	0.9	△ 2,756	△ 10,525	△ 10.8	△ 46.0
	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	2,417	5,861	0.1	0.4	540	3,444	28.8	142.5
	情報通信業用建築物	4,963	4,474	0.2	0.3	1,615	△ 489	48.2	△ 9.9
	運輸業用建築物	47,069	5,373	2.1	0.4	38,830	△ 41,696	471.3	△ 88.6
	卸売業、小売業用建築物	121,582	62,791	5.4	4.6	△122,730	△ 58,791	△ 50.2	△ 48.4
	金融業、保険業用建築物	93,662	4,338	4.2	0.3	93,104	△ 89,324	16,685.3	△ 95.4
	不動産業用建築物	53,550	5,836	2.4	0.4	633	△ 47,714	1.2	△ 89.1
	宿泊業、飲食サービス業用建築物	75,080	11,127	3.3	0.8	11,666	△ 63,953	18.4	△ 85.2
	教育、学習支援業用建築物	59,644	57,498	2.6	4.2	△ 4,419	△ 2,146	△ 6.9	△ 3.6
	医療、福祉用建築物	80,752	46,254	3.6	3.4	596	△ 34,498	0.7	△ 42.7
	その他のサービス業用建築物	67,014	100,700	3.0	7.4	△104,001	33,686	△ 60.8	50.3
	公務用建築物	27,004	23,980	1.2	1.8	△ 19,332	△ 3,024	△ 41.7	△ 11.2
	他に分類されない建築物	—	172	—	0.0	△ 2,349	172	△100.0	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 建築主別

床面積を建築主別にみると、「公共建築主」が6万4千㎡（全体の4.7%）、「民間建築主」が130万4千㎡（95.3%）で、「民間建築主」が全体の95%以上を占めている。

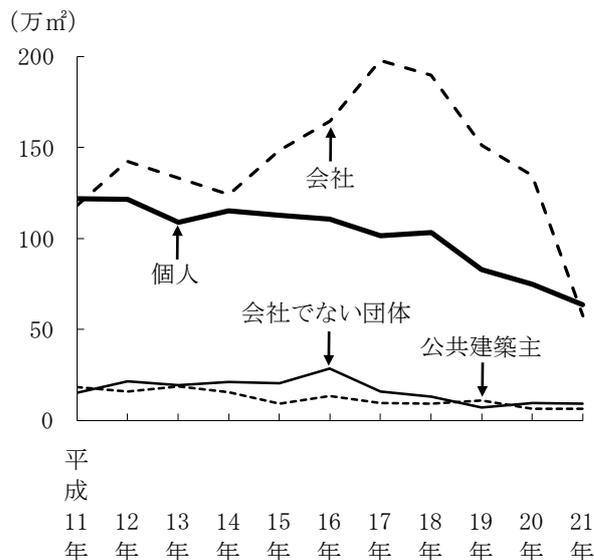
「民間建築主」の内訳をみると、「会社」が57万6千㎡（42.1%）、「会社でない団体」が9万2千㎡（6.7%）、「個人」が63万6千㎡（46.5%）となり、10年ぶりに「個人」が「会社」を抜いた。

前年と比べると、「公共建築主」は7百㎡の増加（1.1%増）となったものの、「会社」は77万㎡の減少（57.2%減）、「個人」は11万4千㎡の減少（15.2%減）、「会社でない団体」は5千㎡の減少（5.2%減）となった。

平成21年の減少分をみると、総数の減少分（88万8千㎡）の8割以上を「会社」が占めており、「会社」減少の影響が大きいことがわかる。

近年の推移をみると、「民間建築主」は18年以降4年連続で減少している。

第3図 建築主別建築物着工床面積の推移（各年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第3表 建築主別建築物着工床面積の推移

年次	総数	公共建築主				民間建築主			
		総数	国	都道府県	市区町村	総数	会社	会社でない団体	個人
		実数				数			
平成16年	3,170,427	135,052	2,790	51,204	81,058	3,035,375	1,644,642	285,378	1,105,355
17年	3,250,125	97,008	10,905	3,347	82,756	3,153,117	1,977,166	159,914	1,016,037
18年	3,153,103	90,947	6,013	9,634	75,300	3,062,156	1,898,638	130,536	1,032,982
19年	2,524,394	109,722	50,324	1,836	57,562	2,414,672	1,512,502	71,626	830,544
20年	2,255,886	63,508	10,471	1,668	51,369	2,192,378	1,345,658	96,828	749,892
21年	1,368,059	64,221	7,183	653	56,385	1,303,838	575,893	91,812	636,133
		割合				割合 (%)			
平成16年	100.0	4.3	0.1	1.6	2.6	95.7	51.9	9.0	34.9
17年	100.0	3.0	0.3	0.1	2.5	97.0	60.8	4.9	31.3
18年	100.0	2.9	0.2	0.3	2.4	97.1	60.2	4.1	32.8
19年	100.0	4.3	2.0	0.1	2.3	95.7	59.9	2.8	32.9
20年	100.0	2.8	0.5	0.1	2.3	97.2	59.7	4.3	33.2
21年	100.0	4.7	0.5	0.0	4.1	95.3	42.1	6.7	46.5
		増減				増減			
平成16年	260,076	41,512	△ 31,665	32,689	40,488	218,564	160,874	80,286	△ 22,596
17年	79,698	△ 38,044	8,115	△ 47,857	1,698	117,742	332,524	△ 125,464	△ 89,318
18年	△ 97,022	△ 6,061	△ 4,892	6,287	△ 7,456	△ 90,961	△ 78,528	△ 29,378	16,945
19年	△ 628,709	18,775	44,311	△ 7,798	△ 17,738	△ 647,484	△ 386,136	△ 58,910	△ 202,438
20年	△ 268,508	△ 46,214	△ 39,853	△ 168	△ 6,193	△ 222,294	△ 166,844	25,202	△ 80,652
21年	△ 887,827	713	△ 3,288	△ 1,015	5,016	△ 888,540	△ 769,765	△ 5,016	△ 113,759
		増減率 (%)				増減率 (%)			
平成16年	8.9	44.4	△ 91.9	176.6	99.8	7.8	10.8	39.1	△ 2.0
17年	2.5	△ 28.2	290.9	△ 93.5	2.1	3.9	20.2	△ 44.0	△ 8.1
18年	△ 3.0	△ 6.2	△ 44.9	187.8	△ 9.0	△ 2.9	△ 4.0	△ 18.4	1.7
19年	△ 19.9	20.6	736.9	△ 80.9	△ 23.6	△ 21.1	△ 20.3	△ 45.1	△ 19.6
20年	△ 10.6	△ 42.1	△ 79.2	△ 9.2	△ 10.8	△ 9.2	△ 11.0	35.2	△ 9.7
21年	△ 39.4	1.1	△ 31.4	△ 60.9	9.8	△ 40.5	△ 57.2	△ 5.2	△ 15.2

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

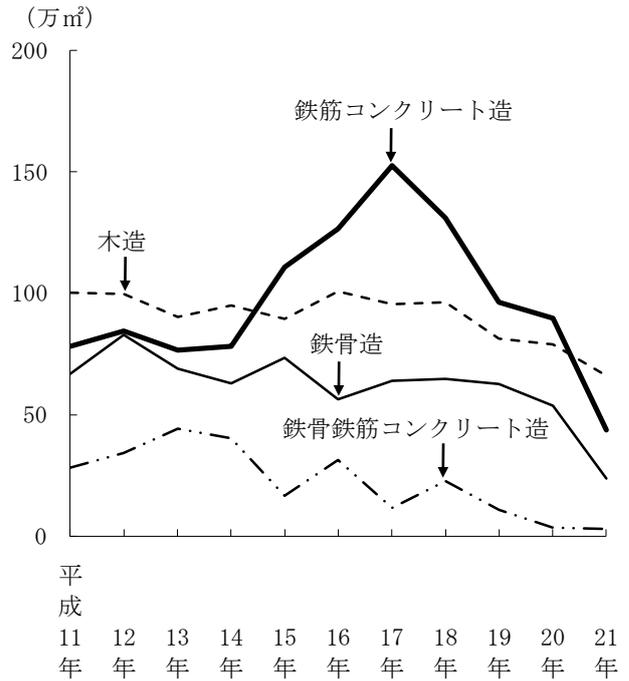
(3) 構造別

床面積を構造別にみると、「木造」が66万㎡(全体の48.3%)、「非木造」が70万8千㎡(51.7%)となっている。「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が3万㎡(2.2%)、「鉄筋コンクリート造」が43万8千㎡(32.0%)、「鉄骨造」が23万7千㎡(17.3%)などとなっている。

前年と比べると、「木造」は12万8千㎡の減少(16.2%減)、「鉄骨鉄筋コンクリート造」は5千㎡の減少(14.7%減)、「鉄筋コンクリート造」は45万8千㎡の減少(51.1%減)、「鉄骨造」は29万9千㎡の減少(55.8%減)など、ほとんどの構造で減少となった。「非木造」は50%以上の減少となり、全体に占める割合が5割程度となった。

推移をみると、「木造」は平成10年以降90~100万㎡程度で推移してきたが、20年は80万㎡を割り、21年は70万㎡を割った。「鉄筋コンクリート造」は、17年のピーク時では150万㎡を超えていたが、18年以降は大幅に減少し、21年は50万㎡を割った。

第4図 主要構造別建築物着工床面積の推移 (各年中)



第4表 構造別建築物着工床面積の推移

		(単位 ㎡)		各年中					
年次	総数	木造	非木造					その他	
			総数	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造		
		実数		数					
平成	16年	3,170,427	1,007,919	2,162,508	313,830	1,264,724	562,168	4,685	17,101
	17年	3,250,125	955,837	2,294,288	115,899	1,523,331	639,954	415	14,689
	18年	3,153,103	961,900	2,191,203	227,215	1,308,858	647,434	881	6,815
	19年	2,524,394	813,941	1,710,453	108,224	961,659	627,398	514	12,658
	20年	2,255,886	788,067	1,467,819	35,546	895,595	536,341	58	279
	21年	1,368,059	660,432	707,627	30,322	437,884	237,281	506	1,634
		割合		割合 (%)					
平成	16年	100.0	31.8	68.2	9.9	39.9	17.7	0.1	0.5
	17年	100.0	29.4	70.6	3.6	46.9	19.7	0.0	0.5
	18年	100.0	30.5	69.5	7.2	41.5	20.5	0.0	0.2
	19年	100.0	32.2	67.8	4.3	38.1	24.9	0.0	0.5
	20年	100.0	34.9	65.1	1.6	39.7	23.8	0.0	0.0
	21年	100.0	48.3	51.7	2.2	32.0	17.3	0.0	0.1
		増減		増減数					
平成	16年	260,076	113,403	146,673	147,130	156,763	△ 171,790	3,694	10,876
	17年	79,698	△ 52,082	131,780	△ 197,931	258,607	77,786	△ 4,270	△ 2,412
	18年	△ 97,022	6,063	△ 103,085	111,316	△ 214,473	7,480	466	△ 7,874
	19年	△ 628,709	△ 147,959	△ 480,750	△ 118,991	△ 347,199	△ 20,036	△ 367	5,843
	20年	△ 268,508	△ 25,874	△ 242,634	△ 72,678	△ 66,064	△ 91,057	△ 456	△ 12,379
	21年	△ 887,827	△ 127,635	△ 760,192	△ 5,224	△ 457,711	△ 299,060	448	1,355
		増減率		増減率 (%)					
平成	16年	8.9	12.7	7.3	88.3	14.1	△ 23.4	372.8	174.7
	17年	2.5	△ 5.2	6.1	△ 63.1	20.4	13.8	△ 91.1	△ 14.1
	18年	△ 3.0	0.6	△ 4.5	96.0	△ 14.1	1.2	112.3	△ 53.6
	19年	△ 19.9	△ 15.4	△ 21.9	△ 52.4	△ 26.5	△ 3.1	△ 41.7	85.7
	20年	△ 10.6	△ 3.2	△ 14.2	△ 67.2	△ 6.9	△ 14.5	△ 88.7	△ 97.8
	21年	△ 39.4	△ 16.2	△ 51.8	△ 14.7	△ 51.1	△ 55.8	772.4	485.7

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

3 区別建築物着工床面積

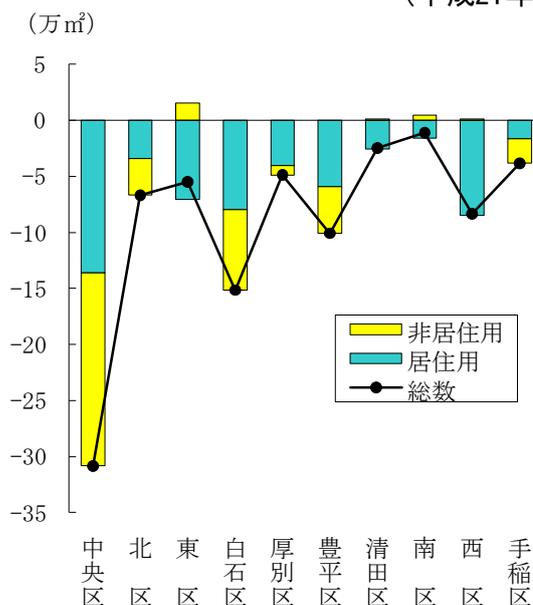
床面積を区別にみると、北区が23万1千㎡で全市(136万8千㎡)の16.9%を占め最も多く、以下、中央区が22万5千㎡(16.5%)、東区が21万2千㎡(15.5%)、白石区が13万6千㎡(10.0%)などとなっている。

前年と比べると、全区で減少となり、特に中央区(57.8%減)、白石区(52.7%減)は50%以上の減少となった。

用途別にみると、中央区は「居住用」、「非居住用」とともに最も減少しており、全市減少分の35%を占めている。また、北区、白石区、厚別区、豊平区及び手稲区も「居住用」、「非居住用」とともに減少となった。

東区は「医療、福祉用」、「その他のサービス業用」などの増加により「非居住用」が増加となったものの、マンション着工の減少などにより「居住用」が減少となり、全体でも減少となった。また、清田区、南区及び西区も「非居住用」が増加となったものの、「居住用」が減少となったため、全体でも減少となった。

第5図 区別建築物着工床面積の増加数 (平成21年)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 区別建築物着工床面積

区			実数		割合(%)		増加数		増加率(%)	
			平成20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
			総				数			
全	市		2,255,886	1,368,059	100.0	100.0	△ 268,508	△ 887,827	△ 10.6	△ 39.4
中	央	区	533,423	225,126	23.6	16.5	117,159	△ 308,297	28.1	△ 57.8
北		区	297,669	230,988	13.2	16.9	△ 33,428	△ 66,681	△ 10.1	△ 22.4
東		区	266,593	211,628	11.8	15.5	△ 81,929	△ 54,965	△ 23.5	△ 20.6
白	石	区	287,706	136,182	12.8	10.0	△ 12,414	△ 151,524	△ 4.1	△ 52.7
厚	別	区	112,714	64,120	5.0	4.7	△ 33,308	△ 48,594	△ 22.8	△ 43.1
豊	平	区	231,846	131,098	10.3	9.6	△ 57,452	△ 100,748	△ 19.9	△ 43.5
清	田	区	101,494	76,993	4.5	5.6	△ 89,366	△ 24,501	△ 46.8	△ 24.1
南		区	77,697	66,853	3.4	4.9	△ 35,409	△ 10,844	△ 31.3	△ 14.0
西		区	209,991	126,501	9.3	9.2	△ 46,738	△ 83,490	△ 18.2	△ 39.8
手	稲	区	136,753	98,570	6.1	7.2	4,377	△ 38,183	3.3	△ 27.9
			居				住			
全	市		1,586,826	1,024,532	70.3	74.9	△ 161,829	△ 562,294	△ 9.3	△ 35.4
中	央	区	277,066	141,186	12.3	10.3	△ 17,390	△ 135,880	△ 5.9	△ 49.0
北		区	221,704	187,624	9.8	13.7	△ 23,755	△ 34,080	△ 9.7	△ 15.4
東		区	226,068	155,692	10.0	11.4	24,836	△ 70,376	12.3	△ 31.1
白	石	区	181,017	101,560	8.0	7.4	△ 119	△ 79,457	△ 0.1	△ 43.9
厚	別	区	95,552	55,106	4.2	4.0	△ 8,754	△ 40,446	△ 8.4	△ 42.3
豊	平	区	156,354	97,112	6.9	7.1	△ 85,046	△ 59,242	△ 35.2	△ 37.9
清	田	区	84,193	58,512	3.7	4.3	△ 31,072	△ 25,681	△ 27.0	△ 30.5
南		区	60,778	44,991	2.7	3.3	△ 16,691	△ 15,787	△ 21.5	△ 26.0
西		区	177,973	93,059	7.9	6.8	△ 3,644	△ 84,914	△ 2.0	△ 47.7
手	稲	区	106,121	89,690	4.7	6.6	△ 194	△ 16,431	△ 0.2	△ 15.5
			非				居			
全	市		669,060	343,527	29.7	25.1	△ 106,679	△ 325,533	△ 13.8	△ 48.7
中	央	区	256,357	83,940	11.4	6.1	134,549	△ 172,417	110.5	△ 67.3
北		区	75,965	43,364	3.4	3.2	△ 9,673	△ 32,601	△ 11.3	△ 42.9
東		区	40,525	55,936	1.8	4.1	△ 106,765	15,411	△ 72.5	38.0
白	石	区	106,689	34,622	4.7	2.5	△ 12,295	△ 72,067	△ 10.3	△ 67.5
厚	別	区	17,162	9,014	0.8	0.7	△ 24,554	△ 8,148	△ 58.9	△ 47.5
豊	平	区	75,492	33,986	3.3	2.5	27,594	△ 41,506	57.6	△ 55.0
清	田	区	17,301	18,481	0.8	1.4	△ 58,294	1,180	△ 77.1	6.8
南		区	16,919	21,862	0.7	1.6	△ 18,718	4,943	△ 52.5	29.2
西		区	32,018	33,442	1.4	2.4	△ 43,094	1,424	△ 57.4	4.4
手	稲	区	30,632	8,880	1.4	0.6	4,571	△ 21,752	17.5	△ 71.0

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4 新設住宅着工戸数

ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の住宅の新設のみに関する数値である。ここでの「住宅」とは、家計を営む者が、独立して居住することができるように設備された一棟もしくは数棟の建築物又は区画されたその一部をいう。また、「新設」とは、住宅の新築、増築又は改築によって、住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

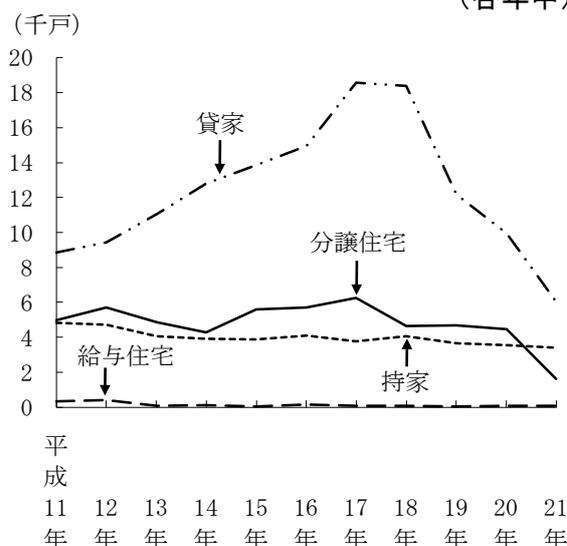
平成21年の新設住宅着工戸数は11,121戸となり、政令指定都市となった昭和47年以降で初めて1万5千戸を割った。利用関係別にみると、「持家」が3,415戸（全体の30.7%）、「分譲住宅」が1,592戸（14.3%）、「貸家」が6,045戸（54.4%）、「給与住宅」が69戸（0.6%）となっている。

前年と比べると、「持家」が117戸の減少（3.3%減）、「分譲住宅」が2,855戸の減少（64.2%減）、「貸家」が3,886戸の減少（39.1%減）、「給与住宅」が17戸の減少（19.8%減）と、すべての利用関係で減少となった。全体では6,875戸の減少（38.2%減）となった。

総数の推移をみると、「貸家」の大幅な減少を受けて18年以降減少が続いている。主な減少要因として、19年は改正建築基準法の施行の影響などが、20年は建築資材価格の高騰や貸家の供給過剰などがあげられる。

21年は景気低迷による所得環境の悪化や在庫調整による着工抑制などにより「貸家」が19年、20年に引き続き大幅な減少となった。また、「分譲住宅」も大幅に減少し、11年ぶりに「持家」を下回った。

第6図 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（各年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

各年・期中

利用関係	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	各年・期中			
							1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
							実数			
総持家	24,917	28,662	27,128	20,575	17,996	11,121	1,638	3,036	2,831	3,616
分譲住宅	4,103	3,754	4,041	3,673	3,532	3,415	386	996	1,070	963
貸家	14,969	18,572	18,402	12,166	9,931	6,045	838	1,580	1,420	2,207
給与住宅	139	77	56	52	86	69	—	62	—	7
							割合 (%)			
総持家	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分譲住宅	16.5	13.1	14.9	17.9	19.6	30.7	23.6	32.8	37.8	26.6
貸家	60.1	64.8	67.8	59.1	55.2	54.4	51.2	52.0	50.2	61.0
給与住宅	0.6	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	—	2.0	—	0.2
							増減数			
総持家	1,597	3,745	△ 1,534	△ 6,553	△ 2,579	△ 6,875	△ 2,234	△ 2,081	△ 2,945	385
分譲住宅	239	△ 349	287	△ 368	△ 141	△ 117	△ 97	△ 78	△ 166	224
貸家	129	553	△ 1,630	55	△ 237	△ 2,855	△ 1,392	△ 562	△ 788	△ 113
給与住宅	1,113	3,603	△ 170	△ 6,236	△ 2,235	△ 3,886	△ 744	△ 1,478	△ 1,933	269
給与住宅	116	△ 62	△ 21	△ 4	34	△ 17	△ 1	△ 37	△ 58	5
							増減率 (%)			
総持家	6.8	15.0	△ 5.4	△ 24.2	△ 12.5	△ 38.2	△ 57.7	△ 40.7	△ 51.0	11.9
分譲住宅	6.2	△ 8.5	7.6	△ 9.1	△ 3.8	△ 3.3	△ 20.1	△ 7.3	△ 13.4	30.3
貸家	2.3	9.7	△ 26.0	1.2	△ 5.1	△ 64.2	△ 77.1	△ 58.5	△ 69.8	△ 20.5
給与住宅	8.0	24.1	△ 0.9	△ 33.9	△ 18.4	△ 39.1	△ 47.0	△ 48.3	△ 57.6	13.9
給与住宅	504.3	△ 44.6	△ 27.3	△ 7.1	65.4	△ 19.8	△ 100.0	—	△ 100.0	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

5 区別新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数を区別にみると、北区が2,005戸で最も多く、全市の18.0%を占めている。以下、東区が1,687戸(15.2%)、中央区が1,516戸(13.6%)、豊平区が1,288戸(11.6%)、白石区が1,186戸(10.7%)、西区が982戸(8.8%)、手稲区が874戸(7.9%)、清田区が568戸(5.1%)、厚別区が560戸(5.0%)、南区が455戸(4.1%)となっている。平成11年以降、都心回帰により中央区が最も多い年が続いていたが、21年は3番目となった。

各区の利用関係別割合をみると、「持家」は、清田区が52.5%と5割以上を占めて最も高く、以下、手稲区が50.3%、南区が43.3%、西区が35.7%などとなっている。

「分譲住宅」は、中央区が31.5%と3分の1近くを占めて最も高く、以下、東区が17.5%、白石区が15.5%、南区が14.3%などとなっている。

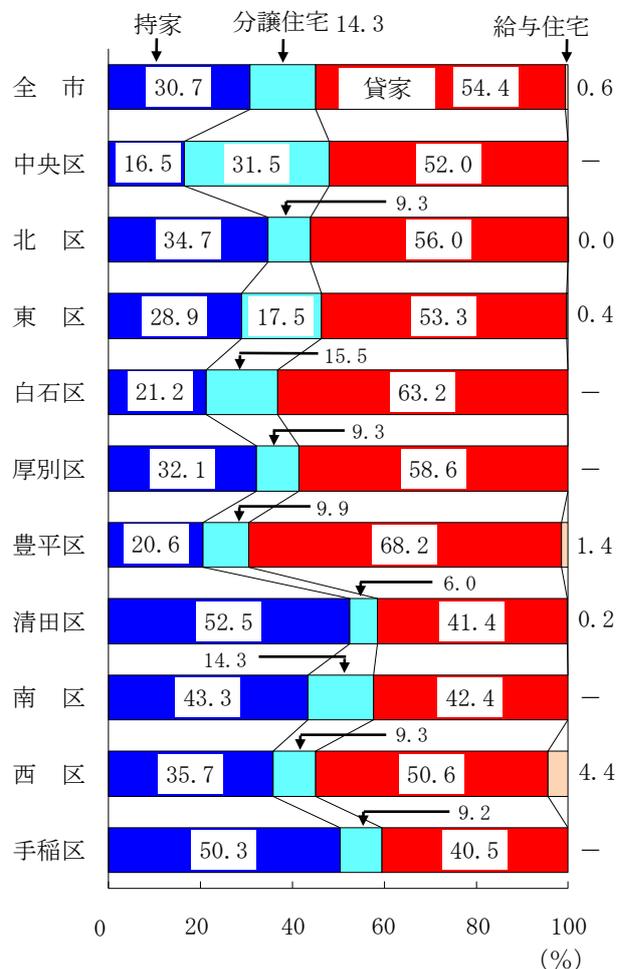
「分譲住宅」を建て方別にみると、中央区、東区及び南区では「共同建て」が、一番多くなっている。その他の区では「一戸建て」が一番多くなっており、清田区では「長屋建て」、「共同建て」はなく、すべて「一戸建て」となっている。

「貸家」は、豊平区が68.2%、白石区が63.2%と、この2区が6割を超えているが、「持家」の割合が高い清田区及び手稲区では低く、4割程度となっている。

前年と比べると、「総数」はすべての区で減少となった。特に西区(52.4%減)、中央区(50.5%減)は5割以上の減少となった。

中央区、北区、白石区及び手稲区は「持家」が増加したものの、「分譲住宅」が大幅な減少、「貸家」及び「給

第7図 区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合 (平成21年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 区別新設住宅着工戸数の推移

区	実数			割合 (%)			各年中 増加率 (%)	
	平成19年	20年	21年	19年	20年	21年	20年	21年
全市	20,575	17,996	11,121	100.0	100.0	100.0	△ 12.5	△ 38.2
中央区	3,501	3,065	1,516	17.0	17.0	13.6	△ 12.5	△ 50.5
北区	2,829	2,445	2,005	13.7	13.6	18.0	△ 13.6	△ 18.0
東区	2,438	2,564	1,687	11.8	14.2	15.2	5.2	△ 34.2
白石区	2,319	2,324	1,186	11.3	12.9	10.7	0.2	△ 49.0
厚別区	1,143	1,036	560	5.6	5.8	5.0	△ 9.4	△ 45.9
豊平区	3,350	2,044	1,288	16.3	11.4	11.6	△ 39.0	△ 37.0
清田区	1,020	730	568	5.0	4.1	5.1	△ 28.4	△ 22.2
南区	768	628	455	3.7	3.5	4.1	△ 18.2	△ 27.5
西区	2,166	2,063	982	10.5	11.5	8.8	△ 4.8	△ 52.4
手稲区	1,041	1,097	874	5.1	6.1	7.9	5.4	△ 20.3

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

与住宅」も減少となった。東区及び豊平区は「持家」及び「給与住宅」が増加となったものの、「分譲住宅」及び「貸家」が減少となった。清田区は「貸家」が増加となったものの「持家」、「分譲住宅」及び「給与住宅」が減少となった。西区は「給与住宅」が増加となったものの、「持家」、「分譲住宅」及び「貸家」が減少となった。特に「分譲住宅」は8割以上の減少となった。厚別区及び南区は、すべての利用関係で減少となった。

第8表 区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

		平成21年中								
区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅		
			総数	一戸建て	長屋建て	共同建て				
		実						数		
全	市	11,121	3,415	1,592	634	4	954	6,045	69	
中	央区	1,516	250	478	31	—	447	788	—	
北	東区	2,005	695	186	108	4	74	1,123	1	
東	白石区	1,687	487	295	100	—	195	899	6	
厚	別区	1,186	252	184	99	—	85	750	—	
厚	別区	560	180	52	30	—	22	328	—	
豊	平区	1,288	265	127	65	—	62	878	18	
清	田区	568	298	34	34	—	—	235	1	
南	西区	455	197	65	27	—	38	193	—	
西	手稲区	982	351	91	71	—	20	497	43	
手	稲区	874	440	80	69	—	11	354	—	
		割						合		(%)
全	市	100.0	30.7	14.3	5.7	0.0	8.6	54.4	0.6	
中	央区	100.0	16.5	31.5	2.0	—	29.5	52.0	—	
北	東区	100.0	34.7	9.3	5.4	0.2	3.7	56.0	0.0	
東	白石区	100.0	28.9	17.5	5.9	—	11.6	53.3	0.4	
厚	別区	100.0	21.2	15.5	8.3	—	7.2	63.2	—	
厚	別区	100.0	32.1	9.3	5.4	—	3.9	58.6	—	
豊	平区	100.0	20.6	9.9	5.0	—	4.8	68.2	1.4	
清	田区	100.0	52.5	6.0	6.0	—	—	41.4	0.2	
南	西区	100.0	43.3	14.3	5.9	—	8.4	42.4	—	
西	手稲区	100.0	35.7	9.3	7.2	—	2.0	50.6	4.4	
手	稲区	100.0	50.3	9.2	7.9	—	1.3	40.5	—	
		増		加				数		
全	市	△ 6,875	△ 117	△ 2,855	△ 276	△ 82	△ 2,497	△ 3,886	△ 17	
中	央区	△ 1,549	17	△ 592	△ 4	—	△ 588	△ 919	△ 55	
北	東区	△ 440	23	△ 272	△ 69	△ 4	△ 199	△ 186	△ 5	
東	白石区	△ 877	25	△ 427	△ 41	△ 70	△ 316	△ 479	△ 4	
厚	別区	△ 1,138	22	△ 503	5	—	△ 508	△ 656	△ 1	
厚	別区	△ 476	△ 27	△ 193	△ 21	—	△ 172	△ 255	△ 1	
豊	平区	△ 756	23	△ 292	△ 41	—	△ 251	△ 505	18	
清	田区	△ 162	△ 120	△ 53	△ 53	—	—	25	△ 14	
南	西区	△ 173	△ 78	△ 4	△ 12	—	8	△ 90	△ 1	
西	手稲区	△ 1,081	△ 8	△ 446	14	—	△ 460	△ 667	40	
手	稲区	△ 223	6	△ 73	△ 54	△ 8	△ 11	△ 154	△ 2	
		増		加				率		(%)
全	市	△ 38.2	△ 3.3	△ 64.2	△ 30.3	△ 95.3	△ 72.4	△ 39.1	△ 19.8	
中	央区	△ 50.5	7.3	△ 55.3	△ 11.4	—	△ 56.8	△ 53.8	△ 100.0	
北	東区	△ 18.0	3.4	△ 59.4	△ 39.0	△ 50.0	△ 72.9	△ 14.2	△ 83.3	
東	白石区	△ 34.2	5.4	△ 59.1	△ 29.1	△ 100.0	△ 61.8	△ 34.8	200.0	
厚	別区	△ 49.0	9.6	△ 73.2	5.3	—	△ 85.7	△ 46.7	△ 100.0	
厚	別区	△ 45.9	△ 13.0	△ 78.8	△ 41.2	—	△ 88.7	△ 43.7	△ 100.0	
豊	平区	△ 37.0	9.5	△ 69.7	△ 38.7	—	△ 80.2	△ 36.5	—	
清	田区	△ 22.2	△ 28.7	△ 60.9	△ 60.9	—	—	11.9	△ 93.3	
南	西区	△ 27.5	△ 28.4	△ 5.8	△ 30.8	—	26.7	△ 31.8	△ 100.0	
西	手稲区	△ 52.4	△ 2.2	△ 83.1	24.6	—	△ 95.8	△ 57.3	1,333.3	
手	稲区	△ 20.3	1.4	△ 47.7	△ 43.9	△ 100.0	△ 50.0	△ 30.3	△ 100.0	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

6 区別新設マンション着工戸数

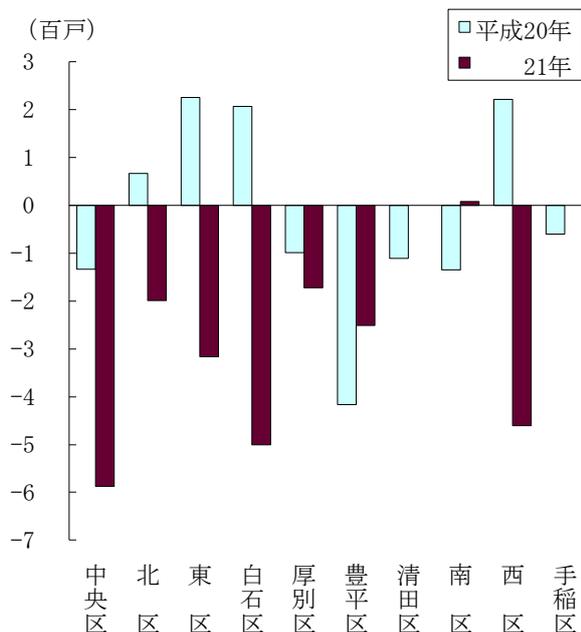
ここでは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

平成21年の新設マンション着工戸数は943戸で、前年(3,421戸)より2,478戸の減少(72.4%減)となり、1千戸を下回った。

区別にみると、中央区が447戸で全市の47.4%を占め最も多く、以下、東区が195戸(20.7%)、白石区が85戸(9.0%)、北区が74戸(7.8%)などと続いている。

前年と比べると、南区のみが増加となった。一方、中央区が588戸の大幅な減少となったほか、北区、東区、白石区、厚別区、豊平区及び西区でも減少している。清田区及び手稲区では2年連続で着工がなかった。

第8図 区別新設マンション着工戸数の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第9表 区別新設マンション着工戸数の推移

「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
実数											
平成16年	4,750	1,755	738	200	678	233	400	—	48	557	141
17年	5,096	2,012	130	380	455	211	645	120	107	864	172
18年	3,525	897	138	223	988	201	705	—	72	301	—
19年	3,656	1,168	207	286	378	293	730	111	165	258	60
20年	3,421	1,035	273	511	585	194	313	—	30	480	—
21年	943	447	74	195	85	22	62	—	38	20	—
割合 (%)											
平成16年	100.0	36.9	15.5	4.2	14.3	4.9	8.4	—	1.0	11.7	3.0
17年	100.0	39.5	2.6	7.5	8.9	4.1	12.7	2.4	2.1	17.0	3.4
18年	100.0	25.4	3.9	6.3	28.0	5.7	20.0	—	2.0	8.5	—
19年	100.0	31.9	5.7	7.8	10.3	8.0	20.0	3.0	4.5	7.1	1.6
20年	100.0	30.3	8.0	14.9	17.1	5.7	9.1	—	0.9	14.0	—
21年	100.0	47.4	7.8	20.7	9.0	2.3	6.6	—	4.0	2.1	—
増減数											
平成16年	△ 32	△ 50	358	△ 265	492	165	△ 421	—	16	△ 412	85
17年	346	257	△ 608	△ 180	△ 223	△ 22	245	120	59	307	31
18年	△1,571	△1,115	8	△ 157	533	△ 10	60	△ 120	△ 35	△ 563	△ 172
19年	131	271	69	63	△ 610	92	25	111	93	△ 43	60
20年	△ 235	△ 133	66	225	207	△ 99	△ 417	△ 111	△ 135	222	△ 60
21年	△2,478	△ 588	△ 199	△ 316	△ 500	△ 172	△ 251	—	8	△ 460	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 建築物着工床面積

(1) 用

(単位 m²、百万円)

年次及び区	総数		居住専用住宅		居住専用準住宅		居住産業併用建築物		農林水産業
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積
平成16年	3,170,427	413,613	2,196,618	285,157	22,116	2,661	56,220	7,804	8,323
17年	3,250,125	410,195	2,298,964	295,217	34,727	3,957	68,337	9,360	5,564
18年	3,153,103	412,744	2,094,256	282,631	23,847	3,324	84,772	10,070	7,901
19年	2,524,394	340,137	1,654,983	229,639	2,321	319	91,351	12,696	2,946
20年	2,255,886	346,415	1,484,042	217,555	21,835	2,963	80,949	12,076	4,083
21年	1,368,059	203,269	987,860	145,857	6,727	782	29,945	4,138	235
中央区	225,126	37,232	136,848	20,815	945	x	3,393	526	164
北区	230,988	33,421	179,966	26,366	4,365	462	3,293	518	71
東区	211,628	29,281	148,633	21,707	—	—	7,059	885	—
白石区	136,182	21,422	99,681	14,294	—	—	1,879	x	—
厚別区	64,120	8,990	54,196	7,753	—	—	910	x	—
豊平区	131,098	17,784	96,164	13,927	707	x	241	31	—
清田区	76,993	11,325	58,444	9,107	68	5	—	—	—
南区	66,853	9,626	43,248	6,674	334	x	1,409	242	—
西区	126,501	19,876	85,685	12,558	308	x	7,066	985	—
手稲区	98,570	14,312	84,995	12,656	—	—	4,695	680	—

年次及び区	運輸業用建築物		卸売業、小売業用建築物		金融業、保険業用建築物		不動産業用建築物		宿泊業、飲食サービス業用建築物	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成16年	74,061	6,136	166,643	16,883	119,027	25,896	34,153	3,247	8,260	1,231
17年	59,948	4,818	273,355	26,388	4,910	895	49,282	5,130	29,647	2,706
18年	26,494	2,516	259,385	24,645	3,180	361	32,065	2,985	31,290	3,903
19年	8,239	933	244,312	22,061	558	99	52,917	8,166	63,414	9,690
20年	47,069	4,851	121,582	12,920	93,662	34,634	53,550	5,366	75,080	13,558
21年	5,373	876	62,791	6,058	4,338	1,008	5,836	556	11,127	2,324
中央区	—	—	1,855	331	579	x	1,460	139	8,790	2,038
北区	164	x	2,096	322	1,496	266	549	x	324	36
東区	659	x	14,335	1,634	68	x	257	56	—	—
白石区	674	x	4,689	643	—	—	1,051	94	1,051	94
厚別区	1,742	x	13	x	863	x	—	—	301	x
豊平区	—	—	12,235	961	—	—	1,030	x	372	53
清田区	—	—	9,659	x	47	x	—	—	271	x
南区	—	—	12,703	880	—	—	65	x	18	x
西区	1,693	x	279	36	1,134	x	433	x	—	—
手稲区	441	x	4,927	484	151	x	991	x	—	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

及び工事費予定額

途別

各年中

用建築物	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		年次及び区
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
744	8,692	945	55,269	5,506	6,389	723	35,012	8,395	16年
535	21,131	2,883	26,037	3,826	1,761	265	9,528	1,306	17年
1,682	8,966	914	30,936	3,277	5,901	471	15,434	3,094	18年
185	8,594	750	25,615	2,887	1,877	2,419	3,348	642	19年
326	9,381	938	22,859	3,025	2,417	481	4,963	843	20年
x	2,554	304	12,334	2,244	5,861	1,314	4,474	1,070	21年
x	647	x	1,527	x	498	x	3,577	938	中央
x	—	—	—	—	—	—	—	—	北
—	1,570	154	1,521	225	780	72	—	—	東
—	—	—	3,289	1,121	—	—	—	—	白石
—	—	—	68	x	—	—	—	—	厚別
—	—	—	756	x	40	x	897	132	豊平
—	—	—	—	—	—	—	—	—	清田
—	—	—	—	—	1,189	x	—	—	南
—	337	x	4,851	472	3,354	x	—	—	西
—	—	—	322	x	—	—	—	—	手稲

教育、学習支援業用建築物		医療、福祉用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		年次及び区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
77,050	9,490	165,302	22,889	117,569	13,971	10,567	926	9,156	1,011	16年
91,888	15,395	137,623	21,067	121,219	13,416	14,448	2,823	1,756	209	17年
78,987	12,541	170,113	27,559	252,277	29,763	18,337	2,735	8,962	272	18年
64,063	11,197	80,156	14,684	171,015	17,201	46,336	6,444	2,349	125	19年
59,644	10,163	80,752	15,388	67,014	8,365	27,004	2,963	—	—	20年
57,498	11,291	46,254	7,925	100,700	13,112	23,980	4,356	172	x	21年
19,724	5,072	2,069	494	31,122	5,856	11,891	274	37	x	中央
10,369	1,951	10,068	1,224	17,188	1,794	1,039	413	—	—	北
7,816	942	9,921	1,523	18,259	1,868	750	162	—	—	東
3,739	630	759	140	18,173	1,388	1,197	2,519	—	—	白石
1,943	203	2,762	409	861	53	461	118	—	—	厚別
982	22	6,049	940	3,147	477	8,343	831	135	x	豊平
5,478	992	439	106	2,576	277	11	x	—	—	清田
4,758	1,000	732	94	2,287	399	110	10	—	—	南
1,957	350	13,084	2,950	6,162	883	158	20	—	—	西
732	130	371	45	925	116	20	x	—	—	手稲

(2) 建築主別

年次及び区	(単位 m ² 、百万円)															各年中	
	総数		国		都道府県		市区町村		会社		会社でない団体		個人				
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額			
平成16年	3,170,427	413,613	2,790	520	51,204	7,348	81,058	8,344	1,644,642	210,356	285,378	33,514	1,105,355	153,532			
17年	3,250,125	410,195	10,905	1,467	3,347	898	82,756	11,610	1,977,166	228,718	159,914	27,021	1,016,037	140,482			
18年	3,153,103	412,744	6,013	663	9,634	960	75,300	8,641	1,898,638	232,029	130,536	22,763	1,032,982	147,687			
19年	2,524,394	340,137	50,324	10,068	1,836	372	57,562	8,965	1,512,502	185,702	71,626	11,256	830,544	123,775			
20年	2,255,886	346,415	10,471	1,589	1,668	399	51,369	5,560	1,345,658	206,158	96,828	17,432	749,892	115,276			
21年	1,368,059	203,269	7,183	1,194	653	74	56,385	7,715	575,893	80,090	91,812	16,045	636,133	98,151			
中央区	225,126	37,232	—	—	65	x	12,531	x	131,833	23,177	23,424	4,265	57,273	9,510			
北区	230,988	33,421	5,532	981	379	50	18,346	2,017	70,894	9,392	15,054	2,061	120,783	18,920			
東区	211,628	29,281	1,137	186	14	x	394	x	92,333	11,934	15,210	2,143	102,540	14,955			
白石区	136,182	21,422	—	—	—	—	1,228	2,521	75,599	10,150	4,303	761	55,052	7,990			
厚別区	64,120	8,990	—	—	—	—	12,284	1,382	17,427	2,266	3,628	415	30,781	4,927			
豊平区	131,098	17,784	105	x	—	—	8,380	x	60,668	7,717	6,775	937	55,170	8,286			
清田区	76,993	11,325	—	—	14	x	1,787	x	24,426	2,514	2,400	507	48,366	8,000			
南区	66,853	9,626	304	21	—	—	1,362	286	25,037	2,602	4,491	1,014	35,659	5,703			
西区	126,501	19,876	105	x	—	—	53	x	46,413	6,227	15,513	3,794	64,417	9,835			
手稲区	98,570	14,312	—	—	181	x	20	x	31,263	4,110	1,014	148	66,092	10,025			

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 構造別

年次及び区	(単位 m ² 、百万円)														各年中	
	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他			
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額		
平成16年	3,170,427	413,613	1,007,919	134,392	313,830	50,712	1,264,724	164,115	562,168	62,208	4,685	583	17,101	1,604		
17年	3,250,125	410,195	955,837	126,842	115,899	15,374	1,523,331	198,007	639,954	68,378	415	50	14,689	1,544		
18年	3,153,103	412,744	961,900	131,722	227,215	31,247	1,308,858	178,457	647,434	70,914	881	111	6,815	293		
19年	2,524,394	340,137	813,941	115,306	108,224	18,440	961,659	137,184	627,398	67,720	514	70	12,658	1,418		
20年	2,255,886	346,415	788,067	114,419	35,546	5,696	895,595	137,419	536,341	88,856	58	3	279	21		
21年	1,368,059	203,269	660,432	97,675	30,322	5,754	437,884	70,751	237,281	28,797	506	95	1,634	196		
中央区	225,126	37,232	45,301	7,462	18,105	4,439	122,262	21,197	39,119	4,083	194	x	145	x		
北区	230,988	33,421	121,698	18,046	1,126	x	75,070	10,467	32,203	4,763	252	x	639	75		
東区	211,628	29,281	105,219	14,866	68	x	57,835	8,818	48,482	5,588	—	—	24	x		
白石区	136,182	21,422	67,673	9,437	163	x	42,765	8,716	25,296	3,236	—	—	285	x		
厚別区	64,120	8,990	33,867	5,233	—	—	22,080	2,779	8,153	x	20	x	—	—		
豊平区	131,098	17,784	56,592	8,288	10,438	1,202	42,479	5,977	21,534	2,309	40	x	15	x		
清田区	76,993	11,325	46,481	7,304	—	—	10,699	1,534	19,789	x	—	—	24	x		
南区	66,853	9,626	39,513	6,161	42	x	10,932	1,872	16,010	1,502	—	—	356	x		
西区	126,501	19,876	68,389	9,884	380	x	43,121	7,705	14,465	2,218	—	—	146	x		
手稲区	98,570	14,312	75,699	10,993	—	—	10,641	1,685	12,230	1,634	—	—	—	—		

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第11表 新設住宅着工戸数及び床面積

(1) 住宅の種類別

(単位 m²)

年次及び区	総数		専用住宅		併用住宅		その他の住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成16年	24,917	2,160,086	24,475	2,126,783	441	32,929	1	374
17年	28,662	2,291,972	27,829	2,234,921	833	57,051	—	—
18年	27,128	2,119,886	26,134	2,060,113	994	59,773	—	—
19年	20,575	1,691,135	19,979	1,643,885	596	47,250	—	—
20年	17,996	1,528,994	17,428	1,491,351	568	37,643	—	—
21年	11,121	986,092	10,918	972,824	202	13,170	1	98
中央区	1,516	135,451	1,484	133,750	32	1,701	—	—
北区	2,005	179,112	1,961	176,347	43	2,667	1	98
東区	1,687	148,136	1,641	145,881	46	2,255	—	—
白石区	1,186	99,492	1,183	99,229	3	263	—	—
厚別区	560	53,195	558	52,957	2	238	—	—
豊平区	1,288	95,423	1,287	95,296	1	127	—	—
清田区	568	56,976	568	56,976	—	—	—	—
南区	455	42,791	426	41,810	29	981	—	—
西区	982	88,472	973	87,196	9	1,276	—	—
手稲区	874	87,044	837	83,382	37	3,662	—	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

(単位 m²)

年次及び区	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション1)	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成16年	24,917	2,160,086	4,103	610,930	14,969	843,416	139	11,541	5,706	694,199	4,750	573,661
17年	28,662	2,291,972	3,754	553,574	18,572	1,022,322	77	6,238	6,259	709,838	5,096	563,749
18年	27,128	2,119,886	4,041	597,188	18,402	1,014,761	56	4,531	4,629	503,406	3,525	364,441
19年	20,575	1,691,135	3,673	523,258	12,166	648,286	52	2,162	4,684	517,429	3,656	388,587
20年	17,996	1,528,994	3,532	494,905	9,931	537,431	86	9,467	4,447	487,191	3,421	363,942
21年	11,121	986,092	3,415	468,490	6,045	334,576	69	5,151	1,592	177,875	943	97,462
中央区	1,516	135,451	250	40,931	788	42,878	—	—	478	51,642	447	46,588
北区	2,005	179,112	695	90,677	1,123	66,360	1	50	186	22,025	74	8,181
東区	1,687	148,136	487	66,946	899	47,501	6	415	295	33,274	195	20,892
白石区	1,186	99,492	252	35,703	750	43,027	—	—	184	20,762	85	8,914
厚別区	560	53,195	180	24,872	328	21,426	—	—	52	6,897	22	2,537
豊平区	1,288	95,423	265	37,273	878	43,985	18	1,606	127	12,559	62	4,561
清田区	568	56,976	298	39,573	235	12,777	1	113	34	4,513	—	—
南区	455	42,791	197	27,187	193	8,787	—	—	65	6,817	38	3,602
西区	982	88,472	351	49,343	497	25,525	43	2,967	91	10,637	20	2,187
手稲区	874	87,044	440	55,985	354	22,310	—	—	80	8,749	—	—

注：1) 建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」